

**平成 27 年度**  
**地域国際化協会ダイレクトリー**

DIRECTORY OF  
RECOGNIZED LOCAL  
INTERNATIONAL EXCHANGE  
ASSOCIATIONS

**地域国際化協会連絡協議会**

CONFERENCE OF RECOGNIZED LOCAL INTERNATIONAL EXCHANGE ASSOCIATIONS

# はじめに

我が国における在留外国人数は、平成 26 年 12 月末現在で約 212 万人となっており、異なる文化や言語を持つ人々と共に生きてゆく、まさに「多文化共生」の時代であると言えます。

特に、地域に住む外国人の定住化が進む中、国籍や集住形態、滞在目的など外国人住民の在住状況や背景等多様化しており、言語、文化、生活習慣が異なる外国人住民に対する生活支援、地域住民への意識啓発等の一層の推進が、地方公共団体や地域国際化協会等にとって喫緊の課題となっています。

地域国際化協会が今後とも地域の国際化推進の中核的な組織としての役割を担うためには、関係団体との役割分担等の連携・協働を重視しながら、経済、社会情勢の変化を踏まえ事業内容を不断に見直すとともに、継続的に実務能力の向上を図っていく必要があります。このような状況を踏まえ、地域国際化協会連絡協議会では、地域国際化協会職員の資質向上と人的ネットワークの形成促進に資するための研修会を開催、地域国際化協会間での災害時における外国人支援のためのネットワークの構築等により、各協会間の連携も鋭意進められているところです。

当連絡協議会では、全国の地域国際化協会が互いに情報を共有し、先進的な取組みを学び合うことが重要との認識から、情報共有化事業の一環として、全国の地域国際化協会の組織、施設、取組み等の情報を集約した「平成 27 年度地域国際化協会ダイレクトリー」を作成いたしました。

本書の作成に当たりましては、当連絡協議会の構成員である全国の地域国際化協会関係者の方々に多大な御尽力をいただきました。改めて皆様に厚く御礼申し上げます。

本ダイレクトリーを、皆様が地域の国際化を進めていく上での資料として、ご活用いただければ幸いです。

平成 27 年 11 月

地域国際化協会連絡協議会  
会長 矢田 立郎

# 目 次

1	地域国際化協会一覧	2
2	地域国際化協会の概要	
	(公社)北海道国際交流・協力総合センター	7
	(公財)青森県国際交流協会	9
	(公財)岩手県国際交流協会	11
	(公財)宮城県国際化協会	13
	(公財)秋田県国際交流協会	15
	(公財)山形県国際交流協会	16
	(公財)福島県国際交流協会	18
	(公財)茨城県国際交流協会	20
	(公財)栃木県国際交流協会	23
	(公財)群馬県観光物産国際協会	25
	(公財)埼玉県国際交流協会	27
	(公財)ちば国際コンベンションビューロー	28
	東京都国際交流委員会	31
	(公財)かながわ国際交流財団	32
	(公財)新潟県国際交流協会	33
	(公財)とやま国際センター	35
	(公財)石川県国際交流協会	37
	(公財)福井県国際交流協会	39
	(公財)山梨県国際交流協会	41
	(公財)長野県国際化協会	43
	(公財)岐阜県国際交流センター	45
	(公財)静岡県国際交流協会	46
	(公財)愛知県国際交流協会	47
	(公財)三重県国際交流財団	49
	(公財)滋賀県国際協会	51
	(公財)京都府国際センター	53
	(公財)大阪府国際交流財団	54
	(公財)兵庫県国際交流協会	56
	(公財)和歌山県国際交流協会	58
	(公財)鳥取県国際交流財団	59
	(公財)しまね国際センター	61
	(一財)岡山県国際交流協会	63
	(公財)ひろしま国際センター	65
	(公財)山口県国際交流協会	67
	(公財)徳島県国際交流協会	69
	(公財)香川県国際交流協会	71
	(公財)愛媛県国際交流協会	73
	(公財)高知県国際交流協会	75
	(公財)福岡県国際交流センター	77
	(公財)佐賀県国際交流協会	79
	(公財)長崎県国際交流協会	81
	熊本県国際協会	83
	(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団	84
	(公財)宮崎県国際交流協会	86
	(公財)鹿児島県国際交流協会	88
	(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団	90

(公財)札幌国際プラザ	92
(公財)仙台観光国際協会	94
(公社)さいたま観光国際協会	96
(公財)千葉市国際交流協会	98
(公財)横浜市国際交流協会	100
(公財)川崎市国際交流協会	102
静岡市国際交流協会	104
(公財)浜松国際交流協会	106
(公財)名古屋国際センター	108
(公財)京都市国際交流協会	111
(公財)大阪国際交流センター	114
(公財)神戸国際協力交流センター	117
(公財)広島平和文化センター	119
(公財)北九州国際交流協会	121
(公財)福岡よかトピア国際交流財団	123
(一財)熊本市国際交流振興事業団	125

### 3 組織の概要

①職員構成	128
②基本財産・特定資産等	131
③特定公益増進法人、指定管理者制度の状況	137
④中長期的計画の作成状況	140
⑤会計システムの導入	143
⑥収益事業	146

### 4 事業内容別一覧

①外国人住民支援事業	
(1)日本語講座の開催（日本語指導者の養成・育成を含む）	149
(2)相談業務（相談員や専門家による）	155
(3)情報提供	161
(4)通訳派遣業務	171
(5)外国人子ども支援	175
(6)留学生支援事業	179
(7)外国人住民の自立と社会参画	185
(8)その他	189
②国際理解・教育事業（外国人住民との交流事業を含む）	193
③外国語講座の開催	202
④海外派遣	204
⑤海外からの人材等受入	205
⑥海外移住者支援事業	208
⑦国際協力事業（④、⑤、⑥を除く）	210
⑧国際交流事業（④、⑤、⑥を除く）	212
⑨ボランティア登録制度	218
⑩ボランティア養成・育成（日本語を除く）	225
⑪市町村（協会）との連携事業	229
⑫民間交流団体との連携会議	233
⑬民間交流団体との連携事業	235
⑭民間交流団体への支援・助成制度	240
⑮調査・研究・提言	243
⑯印刷物等の発行	244
地域国際化協会連絡先	255
地域国際化協会連絡協議会規約	257